

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 25 日現在

機関番号：16101

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20710190

研究課題名（和文） 長期化難民の社会・文化・アイデンティティの再構築と開発に関する人類学的研究

研究課題名（英文） An anthropological study on the reconstruction of culture, society and identities among protracted refugees in Africa.

研究代表者

内藤 直樹 (NAITO NAOKI)

徳島大学・大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・准教授

研究者番号：70467421

研究成果の概要（和文）：ケニア・ダダブ難民キャンプ複合体において、ソマリ系長期化難民と地域住民であるケニア・ソマリが構築した社会-経済的関係の様態に焦点をあてた現地調査を実施した。2011 年末の時点で 40 万人を越える難民の大量流入がもたらすインパクトは、難民と地域住民との間に対立関係を生み出す要因となっている。その一方で、難民と地域社会の人びとの双方は、約 20 年もの長期にわたる相互交渉の過程で、生活上の争いを回避する制度や、商品の委託販売関係、土地の貸借・売買制度などの共生を可能にする方途を練り上げてきたことが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This project focused on Somali refugees in Protracted Refugee Situations (PRS) who have been in exile in any asylum country for 5 years or longer and examined the ways in which both refugees and hosts construct their living environments. The Dadaab refugee camp complex in Kenya accommodates a population of over 400,000 individuals. PRS entails an inability on the part of either refugees or hosts to predict when or even if these conditions will change. In this situation, both refugees and hosts have attempted to develop ways of coexistence. For example, local institutions to avoid conflicts over water, a system for the consignment sale of vegetables, milk, and industrial goods, and a process for trading and lending land between refugees and hosts have been developed. Additionally, the Dadaab complex operates as a huge market where 400,000 people are engaged, including some refugees who are very actively engaged in commercial activities. This situation contributes to a system in which various commodities are sold on consignment via transactions conducted between refugees and Kenyans using mobile communication devices and based on trust. Those living in and around the Dadaab complex have been isolated by virtue of the Kenyan legal system. However, a unique living space with new commercial systems based on transnational networks has emerged from this situation.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009 年度	700,000	210,000	910,000
2010 年度	600,000	180,000	780,000
2011 年度	700,000	210,000	910,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：平和構築、共生・排除、難民-ホスト関係、ソマリア、メディア、携帯電話、インターネット、モバイルバンキング

1. 研究開始当初の背景

冷戦終結後に新自由主義的な政策再編がグローバルに展開された過程で、これまで近代国家によって独占的に管理されてきた暴力の手段が市場化された。それは西側先進国や旧ソ連・東欧諸国において軍縮と平和をもたらした一方、アフリカなどの世界システム周辺部においては、市場化した暴力の手段を活用することで軍閥などが天然資源の独占的採掘・販売などの違法なビジネスをグローバルに展開するといった「市場の軍事化」をもたらした。このようなグローバリゼーションの表裏一体の進展のなか、アフリカ諸国では1990年代以降に国家性が失われた失敗国家が発生した。

失敗国家の一つとして知られるソマリアは1991年のバーレ政権崩壊以降、無政府状態が継続している。このため多くの人びとが長期にわたる難民生活を余儀なくされている。現在のアフリカ難民問題の課題は、「長期化する難民状態 (Protracted Refugee Situations)」への対処である。難民問題の恒久的な解決策は、自主的帰還、庇護国定住、第3国定住の3つとされている。しかしながら、難民発生の主要な原因のひとつである紛争はしばしば長期化するし、近年のアフリカでは庇護国は難民の受け入れに消極的である。また、第三国定住で受け入れ可能な人数は、発生している難民の数に比して非常に少ない。「長期化する難民状態」とは、こうした理由から、難民状態が5年以上にわたって継続する状態である。この問題は1990年代に頻発した内戦によって多くの難民が発生したサハラ以南アフリカにおける難民問題の中心的課題である。

こうした難民は、難民キャンプだけではなく都市や農村にも居住している。旧植民地との独立戦争を経験した1950～60年代のアフリカ諸国においては、難民には土地の獲得や帰化申請といった市民権獲得の可能性があった。だが1980年代以降、難民の定住地がしばしば反政府武装勢力の拠点となり、治安が悪化するなどの影響を庇護国に与えたこともあり、東アフリカの国々、とくにケニアは難民の受け入れに消極的になったり、キャンプに隔離する傾向を強めてきた。さらにケニアは1998年に難民キャンプの統廃合をおこない、難民を国境地帯の砂漠地帯の二カ所のキャンプに収容することになった。

社会学者の西澤(2010)は、バーガー＝ルックマン(2003)の論考をもとに、近代国家は難民、病人、犯罪者などの何らかの理由によって生産性を失った国民を病院、学校、刑務所などの閉鎖空間における規律・訓練によって、生産性ある国民にする「治療」の機制によって社会的包摂をおこなう一方、「治療

に値しない」と判断された人びとは不可視化あるいは抹殺・追放する「隠蔽」の機制によって社会的に排除すると指摘している。すなわち近年のケニアの難民キャンプは、国を失った人びとの社会的包摂を目的とした施設だが、次第に保護の名の下での排除の空間としての性格を強めている。

タンザニアのブルンジ難民に関する人類的な研究をおこなったマルッキ(1995)によれば、難民は国民国家体制に危険をもたらす存在である。国家とは、国境と国民をあたかも『自然の秩序』のように自明なものとして分類するシステムといえる。だが、ある国の国民であるにもかかわらず、一時的に他国に居住せざるをえない『難民』は両義的で、それゆえ「分類不能」であるがゆえに、この国民国家を前提とした分類システムの自明性をおびやかす危険なカテゴリーであるという。『長期化する難民状態』にある人びとのキャンプへの収容政策の問題点はこの点にある。すなわち難民は、これまでの国民国家体制の秩序のもとで、『一時的』に社会の外部に排除され、そこでの「治療」の操作によって国民として再統合されてきた。しかし近年のケニアの難民は「隠蔽」の操作によって難民キャンプという通常の国土とは異なる場所に締め出され、政治参加や移動・経済行為の自由といったシティズンシップを持たない状態に宙づりにされている。

2. 研究の目的

難民に対する国際的な支援の文脈においては、難民はあくまで『一時的な状態』として認識されてきたために「緊急性の高い人道的支援」の対象であった。しかしながら「長期化する難民状態」は、難民支援を行う上での、『一時的な状態』という前提を無効化してしまう。アフリカ難民問題の解決策を探る近年の議論においては、難民自身に紛争の解決、和解、そして出身国の社会的・経済的発展に貢献できる潜在能力があることが強調されている。UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)は、「4R」と「DLI」という2つの新たなアプローチを提唱している。4Rとは、難民の帰還事業にあたり、帰還(Repatriation)、再定住(Reintegration)、復興(Rehabilitation)、再建(Reconstruction)の「4R」に重点を置くことであり、DLI(Development through Local Integration)とは、難民が庇護国に定住することが現実的な選択肢である場合に、地元への定着を通じて庇護国の開発を支援することである。最も好ましい解決策は自主帰還であるが、母国で紛争状態が続いている場合、それは必ずしも現実的ではない。このように庇護国への定着は、第三国定住や母国への自主帰還と並んで難民問題の「恒久的解決策」のひとつである。それゆえ難民が受け入れ地域

に溶け込むということは、庇護国における難民問題に持続的解決をもたらす重要なプロセスである。そして難民を地元溶け込ませる過程で、難民と受け入れコミュニティの住民の双方を援助への依存から脱却させ、自立性を高め、持続可能な生計を立てられるようにすることが重要である。このように難民と受け入れコミュニティの社会的・文化的な統合がすすめば、両者が共存し、多様かつ開放的な社会が形成されることになる。その結果、両者の格差や対立も縮小し、人々の共存と紛争予防に寄与することとなると考えられている。しかしながら、難民とそれを受け入れるホスト社会への開発援助をいかにおこない、地域統合を実現していくかについて、明確な答えは出していない (Crisp, 2005)。こうした問題に解決の筋道を付けるためには、グローバリゼーションによってゆらぐ国民国家体制の秩序の中で、難民が『難民として』、そして難民を受け入れるホスト社会の人びとが『難民とともに』長期にわたって生きていくという経験を、その生活の現場から理解することが必要である。こうした問題を背景に、本研究は難民が『難民として』、そしてホスト社会の人びとが『難民とともに』長期にわたって生きていくという経験を、その生活の現場から理解することを目的とする。

3. 研究の方法

ケニア東部のダダブ難民キャンプを中心とする生活空間において、難民やホスト社会の人びとが 1991 年以降の 18 年間に、いかなる社会—経済的関係を構築してきたか検討し、「長期化する難民状態」を構成する国家、国際社会、難民やホスト社会の住民などの諸アクターが相互に葛藤と協力を重ねながら、秩序や生活世界を再構築する過程について考察する。そして PRS の解決にむけて実施されるべき、今後の開発＝発展計画を策定するために必要となる基礎資料を提供する。

4. 研究成果

「アフリカの優等生」と呼ばれるような比較的安定した治安と経済発展を誇るケニアは、アフリカの 10 ヶ国以上から難民を受け入れている。ダダブ難民キャンプの周辺は、もともとは牧畜を生業とするケニア・ソマリが暮らす、国境部に広がる低開発の乾燥地域だった。ところが、1991 年末のソマリア国家の破綻と天候不順が生み出した多くのソマリア難民を受け入れるために、この地域のダダブ町周辺のダガハレイ・イフォ・ハガデラに 3 カ所の難民キャンプが設立された。この 3 つの難民キャンプをあわせてダダブ難民キャンプと呼ばれている。そして 2011 年現在までの約 20 年間にわたり、この状況が継続している。2010 年の統計によれば、ダダブ難民キャンプは 11 ヶ国から約 30 万人の難民を収容しているが、その 95%はソマリ

難民である (UNHCR Sub-Office Dadaab)。これは、1999 年のケニア第三の都市キスム市の人口に匹敵するものである。さらに 2011 年には早魃およびケニアとの戦争によって、さらに多くの難民が押し寄せており、その総人口は 50 万人に到達する勢いである。

難民キャンプは、国際援助機関による食料配給、医療・福祉、教育サービス等の支援に関連して、ケニアの地方都市の水準をはるかに超える公的設備を備えている。カクマ難民キャンプを調査した栗本 (2005) が報告するように、難民キャンプはトランスナショナルな人やモノ情報がうずまく巨大な都市空間としての性格をもつ。そこでの難民の暮らしは、国際条約だけでなく、庇護国・ケニアの法によっても規定される。たとえば 2006 年に制定されたケニア難民法における難民の地位と権利に関する条項によれば、難民がキャンプ以外の場所に居住したり、移動することは法的に制限されている (Republic of Kenya, 2006)。またケニアの難民は、参政権・被参政権、自由な経済活動をおこなうことも認められていない。

各難民キャンプは、UNHCR などのオフィスが集中するダダブ町を中心に、10-15km の範囲に設置されている。キャンプ間には乗り合いタクシーとバスが頻繁に走っており、難民もそれを利用して自由に移動することが可能である。また、ダダブ～ソマリア間の移動も事実上黙認されており、毎日バスやトラックが往復している。だが、ケニア国内の他地域への移動は厳しく制限されており、難民は重篤な病気や怪我の治療や高等教育機関への就学といった限られた理由がない限り、移動の許可を得ることは出来ない。とくにナイロビに至るメインロードにはケニア警察の検問所が頻繁に設置されており、違法に移動する難民がいないか厳しくチェックされる。そこで発見・拘束された難民は、トラックで難民キャンプに「強制送還」される。このような状況で 20 年間暮らして来た難民の多くは、難民キャンプのことを「檻のない監獄」と語る。難民キャンプの周囲には柵などの物理的な境界は存在しない。しかしながら、そこにはケニア政府の法という見えない柵が厳然と存在し続けている。ダダブ難民キャンプは、現代社会において増加しつつあるという、歴史性やアイデンティティが剥奪された「非—場所 (Auge, 2003)」、つまり国際空港のトランジット・ラウンジのような、同じ空間に多数の人びとが共存しながらも〈出会う〉ことがない、グローバルで脱領土化された隔離空間である。

ダダブ難民キャンプの難民は、難民申請をした時に顔写真、指紋、経歴などをコンピューターに登録され、その後家族ごとに食料

配給カードを支給される。食料の不正受給防止のため、2週間に一度の食料配給日には、配給所の係員にこのカードを見せ、印刷されているバーコードをスキャンすることで本人確認をおこなう必要がある。そして自由な移動や経済活動を制限されているケニアの難民は、援助食だけで十分生存可能なように管理されている。しかし家計調査の結果、多くの難民が、何らかの現金獲得手段をもっていることが明らかになった。そして収入の多くは食費に費やされていた。

食事調査の結果、生存に十分な配給食料があるにもかかわらず、難民が現金収入の多くを食費に費やす理由が明らかになった。難民が実際に消費している食品を調べると、その多くが、配給されない食材からなっている。たとえば、もともと牧畜文化の伝統をもつソマリ族の食生活に、ミルクティーは欠かせない。だがミルクティーの材料であるミルク・砂糖・茶葉は配給されない。またラマダン（イスラム教の断食月）明けのイードデーには野菜類、ラクダ肉、パスタや香辛料などの豊富な食材をもちいた料理が準備されていた。これらの食材は、難民によって運営される巨大なマーケットから調達されていた。難民キャンプのマーケットには、雑貨店を中心として、服飾店、携帯電話店、八百屋や肉屋なども存在する。それ以外に、ネットカフェや送金サービス業者まで存在する。毎日消費されるミルクティーの材料である砂糖とお茶の葉は、おもに雑貨店で、ミルクは路上のミルク売りから入手していた。このような難民の食をささえるキャンプの市場には食材があふれ、活気に満ちていた。難民の商人たちは携帯電話を活用した商品の委託販売システムを創出することで、「見えない柵」の向こうから商品を購入していた。難民キャンプで販売されている野菜や工業製品などの仕入れ先は、キャンプから100kmほど離れたガリッサ市に居住するケニア人商人である。またミルクは、難民キャンプから30kmほど離れた場所に位置する定住化した牧畜民の町から仕入れている。時にはソマリアから夜間に密輸入される物品を仕入れる場合もある。また雑貨店は安定した現金収入源をもたない難民から配給食を買い取り、それをケニア国内に転売している。そこではまず携帯電話を通じて難民がケニア人商人に商品を発注する。それをうけて商人がダダブ行きバスで品物を送る。そして難民は仕入れた商品が売れた段階ではじめて代金を支払う。

こうした支払いにもちいられる送金手段として、ソマリは *hawaiya* と呼ばれるグローバルな送金サービス網を使用してきた。これはソマリアの国家破綻以降に人びとが創りあげたもっとも重要な発明として評価されている (UNDP, 1998)。 *hawaiya* の支店は全世

界に存在し、電話のネットワークによって繋がっており、ケニアの難民でも、ヨーロッパのディアスポラからの送金を翌日に受け取ることが可能である。この支店はダダブにも存在する。だが2007年以降は、携帯電話を使った新たな送金手段が活用されている。

2007年にケニア最大手のサファリコムが、画期的なケータイ・マネーサービス M-PESA を開始した。M-PESA の導入によって、携帯電話間で電子マネーのやり取りおよび現金化が可能となった。現金を送付する側は、まずサファリコムに登録された M-PESA エージェント店で現金を電子マネーに変えて携帯電話にチャージする。そしてチャージされた金額を、他のサファリコムユーザーに送ることができる。送られた側は、最寄りの M-PESA エージェント店にて、その電子マネーを現金化する。銀行口座を持っていない人が多いアフリカでは、このような携帯電話を介した送金サービスは、都市の出稼ぎ者から田舎の親族への送金手段として注目されるなど、大きな反響を呼び、多数の利用者を獲得した。現在の難民とケニア人商人の商取引の際には *hawaiya* にかわり M-PESA が用いられている。このように活発な経済活動と携帯電話による送金サービスによって、難民の世界は見えない柵を超えて広がっていることが明らかになった。

「長期化する難民状態」とは、難民はもちろん、彼らと共存することを余儀なくされている地域社会の人びとの視点から見ても、これまで続いてきた状況がいつ終了するのか、あるいは存続するのかわからない・見通しが立たない状況であると言える。そのような中で、難民と地域社会の人びとの双方は、20年もの長期にわたる相互交渉の過程で野菜・ミルク・工業製品の委託販売関係をはじめ、水道の水くみ争いを回避する制度や土地の貸借・売買制度などの『共に生きること』を可能にする方途を練り上げてきた。とくに難民キャンプは50万人近くの「難民=消費者」をささえる巨大な市場として機能しており、一部の難民による非常に活発な商業活動が展開されていた。その際、難民がケニア人との信頼関係と携帯電話によるコミュニケーションによって創出した商品の委託販売システムが重要な役割を果たしていた。このようにダダブ難民キャンプに生きる人びとは、ケニアの法体制によって隔離されているものの、地域や国境を越えたネットワークを構築し商業活動をおこなうなどして、独自の生活世界を創出していた。

「長期化した難民状態」の解決に向け、難民とホスト社会が統合された「新たな地域社会」を構想することには一定の可能性があると考えられる。しかしながらそこで重要なこ

とは、援助者側が「難民がいなくなった地域社会」、あるいは「難民が恒久的にいることとなった地域社会」をア priori に想定しないことである。そうではなく、難民と地域社会の人びととが、国家や国際社会による介入のなかで、いま・ここでの共存のための具体的な知識・制度・組織・実践を練り上げる日常的で微細な実践に注目し、そこからあらためて支援のあり方を考えていくことが必要であると考えられる。

上記の研究結果に基づき、アフリカの平和構築にかかわる研究者や NGO 関係者とともに、あるべき支援や発展の道を模索することを目的とした国際シンポジウムをケニアと日本においてコーディネートし、本研究にかかわる国際的な研究者・実務者のネットワークの構築や実践的な議論をおこなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 12 件)

- ① 内藤直樹 2011. 「『自由』への人類学的接近：サバルタン研究をこえて」『民博通信』NO.134,p.26-27.査読あり.
- ② Motoi Suzuki & Naoki Naito 2011. Introduction. *Proceedings of international Symposium "Constructing "Ordinary Life": Lessons from Peace Building Practices in Africa"*, p.1-2. National Museum of Ethnology, Osaka.査読なし.
- ③ Naoki Naito 2011. Joint Endeavors by Refugees and Hosts: The Socioeconomic Relationships between Somali Protracted Refugees and Host Communities in Kenya. *Proceedings of international Symposium "Constructing "Ordinary Life": Lessons from Peace Building Practices in Africa"*, p.1-2. National Museum of Ethnology, Osaka.査読なし.
- ④ 内藤直樹 2011. 「社会の「外部」空間の位相をどのように捉えるか」『民博通信』No.132, p.22-23.査読あり.
- ⑤ Naoki Naito 2010. Political Democratization and Inter-ethnic Dynamics of Pastoral Groups in East Africa: Emergence of a New Ethnic Identity in the Ariaal in Northern Kenya. *A Journal of the Institute of Anthropology, Gender and African Studies "MILA"* Vol. 11, p.59-76. University of Nairobi.査読あり.
- ⑥ 内藤直樹 2010. 「東アフリカ牧畜社会における政治的民主化と民族間関係の動態：北ケニア牧畜民アリアルが経験した地方分権化と国会議員選挙の事例から」『国立民族学博物館研究報告』34 巻 4 号、P. 681-721.査

読あり.

- ⑦ 内藤直樹 2010. 「北ケニア牧畜民アリアルの自発的再牧畜化と新たな牧畜集落の構築」『生態人類学ニューズレター』No. 15、日本生態人類学会, p.16-17.査読なし.
- ⑧ 内藤直樹 2010. 「フィールドで考える難民キャンプの市場から」月刊みんぱく 2010 年 1 月号, p.22-23.査読なし.
- ⑨ Naoki Naito 2009. The Potential of Ambiguous Identities among Pastoralists in the Modern State: a Case Study of the Emergence of New Ethnic Identities in Northern Kenya Following a National Election. ASAFAS, Kyoto University, *Kyoto Working Papers on Area Studies No.46 (GCOE Series 44)*.P.1-15. 査読なし.
- ⑩ 中村香子、内藤直樹 2009. 「アイデンティティの柔軟性と重層性に関する研究—東アフリカの牧畜社会における他者と自己の構築」ASAFAS, Kyoto University、*Kyoto Working Papers on Area Studies No.69 (GCOE Series 67)*,P.11-20. 査読なし.
- ⑪ 内藤直樹 2009. 「万国津々浦々 都会の選挙と田舎の選挙：変容するケニアの遊牧民集落」月刊みんぱく 2008 年 9 月号, p.15. 査読なし.
- ⑫ 内藤直樹 2009.<フィールドワーク便り> 「牧畜民アリアルの人びとと経験した 2007 年ケニア総選挙」『アジア・アフリカ地域研究』8-2, p.224-229. 査読なし.

〔学会発表〕(計 17 件)

- ① Naoki Naito 2012. Voluntary Return, Community Reconstruction and Subsistence: Locating Rural Food Security in the Context of Post-War South Sudan. Workshop on Food Security on Anthropological Perspective . 2012.2/27-28. Osaka University, Osaka.
- ② 内藤直樹 2012. 「難民キャンプにおける共生の技法」国立民族学博物館機関研究シンポジウム「福祉と開発の人類学：ひろがる包摂空間とライフコース」(於国立民族学博物館(大阪) 2012.1.21)
- ③ 内藤直樹 2012. 「趣旨説明」国立民族学博物館機関研究シンポジウム「福祉と開発の人類学：ひろがる包摂空間とライフコース」(於国立民族学博物館(大阪) 2012.1.21)
- ④ Naoki Naito 2011. Coping with the State and Non-state actors:Lessons from Local Peace Building Practices in Kenya. First International Forum on Conflict Resolution and Coexistence through Reassessment and Utilization of "African Potentials". 2011.12.3-5. Silver Splings Hotel, Nairobi.
- ⑤ 内藤直樹 2011. 「社会の『外部』に生きる：ケニア・ダダブ難民キャンプにおける長期化難民の生活実践」日本文化人類学会第

45 回学術大会（於法政大学（東京）2011.6.11-12）。

⑥ 内藤直樹 2011. 「＜アサイラム／アジア空間＞の人類学：グローバリゼーション、国家、社会的排除／包摂」日本文化人類学会第 45 回学術大会（於法政大学（東京）2011.6.11-12）

⑦ 内藤直樹 2011. 「ケータイでカネを送る：ケニアにおけるソマリ系長期化難民と地域住民による社会-経済的関係」日本アフリカ学会第 48 回学術大会（於弘前大学（弘前）2011.5.20-22）。

⑧ 内藤直樹 2011. 「難民とホストによる新たな『日常』の構築：ケニア・ダダブ難民キャンプにおける長期化難民とホストの社会-経済的関係」「コンフリクトの人文学」セミナー 第 6 4 回（於大阪大学（大阪）2011.4.21）。

⑨ Naoki Naito 2011. Joint Endeavors by Refugees and Hosts: The Socioeconomic Relationships between Somali Protracted Refugees and Host Communities in Kenya. international symposium "Constructing "Ordinary Life": Lessons from Peace Building Practices in Africa". 2011.3.5-6. National museum of ethnology, Osaka.

⑩ Naoki Naito 2011. Opening Remarks "Constructing "Ordinary Life": Lessons from Peace Building Practices in Africa". 2011.3.5-6. National museum of ethnology, Osaka.

⑪ Naoki Naito 2011. Opening Remarks: Contextualizing Post-reconciliation Violence in Africa. JSPS International Symposium "Contextualizing Post-reconciliation Violence: Globalization, Politics and Identity in Africa". Japan embassy in Kenya. 2011.1.20. Embassy of Japan in Kenya, Nairobi.

⑫ 内藤直樹 2010. 「『日常』を構築する：ケニア・ダダブ難民キャンプにおける『下からの地域統合』」長崎大学学術セミナー「アフリカの角、難民の『文脈』」（於長崎大学東京オフィス（東京）2010.6.19）

⑬ 内藤直樹 2010. 「開発プロジェクトの評価に賞味期限はあるか—北ケニア牧畜開発プロジェクトの意図しない効果—」第 4 回地域開発フォーラム「開発のインパクトを問い直す—地域住民からの視点—、日本アフリカ学会第 47 回学術大会（於関西大学（奈良），2010.5.29-30）

⑭ Naoki Naito 2010. The dynamics of the inter-ethnic relationships among pastoral peoples in East Africa under political democratization and decentralization: A case study of emergence of new ethnicity of the Ariaal in Northern Kenya after national election. Seminar at Noragric, Department of International Environment and

Development Studies, 2010. 2. 16. Norwegian University of Life Sciences, As.

⑮ 内藤直樹 2009. 「国会議員選挙後に北ケニアに出現した新たなエスニック・アイデンティティ」日本アフリカ学会第 46 回学術大会（於東京農業大学（東京），2009.5.23-24）

⑯ 内藤直樹 2009. 「北ケニア牧畜民アリアルールの自発的再牧畜化と新たな牧畜集落の構築」生態人類学会第 14 回研究大会（於石和温泉（甲府），2009.3.22-23）

⑰ 内藤直樹 2008. 「新たな民族アイデンティティ『マサガラ』の出現：北ケニア牧畜民アリアルールが経験した割礼と選挙」日本ナイール・エチオピア学会第 17 回学術大会（於弘前大学（弘前），2008.4.19-20）

【図書】（計 5 件）

① 羽瀧一代,内藤直樹,岩佐光広 2012. 『メディアのフィールドワーク:ケータイとアフリカの未来』北樹出版. (印刷中)

② 内藤直樹,山北輝宏 2012. 『排除と包摂の人類学』昭和堂. (印刷中)

③ 内藤直樹 2011. 「国家のなかで民族を生きる：2007 年ケニア総選挙後の牧畜社会におけるアイデンティティの出現と消滅」太田好信 編『政治的アイデンティティの人類学：21 世紀の権力変容と民主化にむけて』昭和堂, p.104-135.

④ Motoi Suzuki & Naoki Naito (eds.) 2011. Proceedings of international symposium "Constructing "Ordinary Life": Lessons from Peace Building Practices in Africa" National museum of ethnology, Osaka. pp.1-92.

⑤ 内藤直樹 2009 『北ケニア牧畜民アリアルールの開発・移動性・アイデンティティに関する民族誌的研究』、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士論文. pp. 1-123.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

内藤 直樹 (NAOKI NAITO)

徳島大学・大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・准教授

研究者番号：70467421

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：